



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日
東

上場会社名 株式会社ダイフク 上場取引所
 コード番号 6383 URL <http://www.daifuku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北條 正樹
 問合せ先責任者 (役職名) 経理本部長 (氏名) 齊藤 司 (TEL) 06-6472-1261
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	186,305	7.8	9,174	0.8	10,013	3.7	6,573	11.4
26年3月期第3四半期	172,794	19.5	9,099	89.3	9,655	112.2	5,902	123.4

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 9,900百万円(△23.7%) 26年3月期第3四半期 12,977百万円(196.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	59.36	53.99
26年3月期第3四半期	53.35	51.65

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	254,878	107,780	41.0
26年3月期	249,531	99,690	38.8

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 104,401百万円 26年3月期 96,842百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	13.00	18.00
27年3月期	—	7.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	13.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	270,000	11.7	14,500	15.5	15,300	16.0	9,200	18.9	83.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期3Q	113,671,494株	26年3月期	113,671,494株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	2,882,951株	26年3月期	3,012,390株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期3Q	110,724,219株	26年3月期3Q	110,643,377株

(注) 平成27年3月期第3四半期の期末自己株式数には291,100株、平成26年3月期の期末自己株式数には423,000株、ダイフク従業員持株会専用信託が所有する株式が含まれております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想の数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)
決算補足説明資料は、TDnetで2月10日に開示し、同日、当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界の経済は、中国をはじめとする新興国の多くで景気が減速するとともに、欧州経済も停滞が続いています。一方、米国経済の景気回復の足取りがより確かなものになり、わが国の経済も原油安などによって、消費税引き上げに伴う影響から緩やかに持ち直しつつあります。

当業界におきましては、国内外でeコマース関連需要が伸びるとともに、わが国では人手不足による自動化設備のニーズが増しつつあります。

このような環境のもと、当社グループの業績はほぼ予定通りに進捗しています。

受注は、一般製造業や流通業向けシステムの海外分が伸びました。北米では平成25年10月からグループ入りしているWYNRIGHT CORPORATION（以下、ウィンライト社）、韓国では第2四半期に受注したeコマース大型案件などが貢献しています。

売上は、北米の一般製造業や流通業向けシステムおよび自動車工場向けシステム、中国の液晶工場向けシステムなどが好調でした。

この結果、受注高は2,123億35百万円（前年同期比10.3%増）、売上高は1,863億5百万円（同7.8%増）となりました。

利益につきましては、コンテックの好調な販売、北米やアジアの自動車・半導体・液晶工場向けシステム関連の海外子会社の業績が寄与しました。この結果、営業利益は91億74百万円（同0.8%増）、経常利益は支払利息の減少などにより100億13百万円（同3.7%増）、四半期純利益は資産の売却による特別利益などにより65億73百万円（同11.4%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。受注・売上は外部顧客への受注高・売上高、セグメント利益は四半期純利益を記載しております。セグメントに関する詳細は、後記（セグメント情報等）をご覧ください。

①株式会社ダイフク

《受注》

主力の一般製造業や流通業向けシステムでは、流通、医薬品、食品各業界などの大型案件が堅調に推移するとともに、海外のeコマース大型案件も寄与しました。

半導体・液晶工場向けシステムでは、米国の半導体工場、中国の液晶工場向けが堅調に推移しました。

自動車生産ライン向けシステムは、ロシア・ブラジルなどの新興国案件、国内のサービスや小規模改造案件などが堅調に推移しました。

《売上》

一般製造業や流通業向けシステムは、食品業界や医薬品卸向けが堅調に推移するとともに、eコマースやスーパーの大型システムが寄与しました。

半導体・液晶工場向けシステムでは、米国・韓国の半導体工場、中国の液晶工場向けが増加しました。

自動車生産ライン向けシステムは、国内や新興国を中心に推移しました。

洗車機はサービスステーション業界向けが堅調に推移しました。

《利益》

生産面での原価改善が全般的に進展・定着していること、液晶工場向けシステムの売上増加などが奏功しました。

以上の結果、受注高は933億32百万円（前年同期比11.0%増）、売上高は773億47百万円（同2.4%減）、セグメント利益は40億53百万円（同12.4%増）となりました。

②コンテックグループ

日本市場におきましては、企業における設備投資が増加していることから、計測制御製品や産業用コンピュータ製品の販売が好調に推移いたしました。また、米国市場におきましては、医療機器業界の需要が堅調に推移しているため、医療機器組込用を中心に産業用コンピュータ製品の売上が増加いたしました。利益面では売上増に伴う改善とともに、資産の売却による特別利益も寄与しました。

この結果、受注高は117億48百万円(前年同期比3.6%増)、売上高は107億9百万円(同12.9%増)、セグメント利益は6億46百万円(同81.3%増)となりました。

③DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANY (DWHC) グループ

一般製造業や流通業向けシステムでは、食品や衣料品、デパート向けなどで大型案件を受注しました。平成25年10月に買収したウィンライト社が受注約143億円、売上約178億円と大きく貢献しました。同システムの生産・販売体制は、ウィンライト社への集約統合を終えており、今後は一層のシナジーを追求します。

半導体メーカー向けシステムは、窒素パージストッカーなどの売上が好調でした。

自動車生産ライン向けシステムの受注・売上は、北米自動車市場の活況を受け、デトロイトスリー向け・日系向けとともに、新規案件・サービスが好調に推移しました。

空港手荷物搬送システムは受注が伸び悩みましたが、足元では回復傾向にあります。

この結果、受注高は588億93百万円(前年同期比40.6%増)、売上高は581億1百万円(同73.2%増)、セグメント利益は12億8百万円(同12.1%増)となりました。

なお、平成27年1月、DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANYは北米地域の事業をさらに進展させるため、社名をDAIFUKU NORTH AMERICA HOLDING COMPANYに変更しています。

④その他

「その他」は、当社グループを構成する連結子会社62社のうち、上記①～③以外の国内外の子会社です。主なものとしては、国内では、洗車機やボウリング関連製品の販売等を行う株式会社ダイフクプラスモアなどがあります。

主要な海外現地法人には、大福(中国)有限公司、台湾大福高科技設備股分有限公司、DAIFUKU KOREA CO., LTD.、CLEAN FACTOMATION, INC. (韓国)、DAIFUKU (THAILAND) LTD. などがあり、主にマテリアルハンドリングシステム・機器の製造・販売等を行っています。各社とも、グローバルな最適地生産・調達体制の一翼を担い、国外への輸出も増やしています。

中国では、液晶パネル工場向けの受注が活発なほか、日系・外資系自動車工場向け売上も堅調に推移しています。一般製造業や流通業向けシステムでは、外資系自動車会社の大型パーツセンター、医薬品や医薬品卸向け大型案件を受注済みであるほか、第4四半期にも食品向け大型案件の受注を計上する予定です。

台湾は、国内需要は力強さに欠けるものの、大型プロジェクトが続く中国液晶工場向け生産の一翼を担うことなどで、収益性を改善させました。

韓国では、半導体メーカー向けシステムの受注が堅調に推移しました。自動車工場向けシステムは、ウォン高に伴う輸出環境悪化の影響で新設投資が伸び悩みましたが、改造工事などを着実に受注しました。

タイ、インドネシア、マレーシアでは景況感が好転せず、受注は伸び悩んでいますが、東南アジアの将来性に鑑み、現地体制を強化しつつ展示会などを通じて認知度を高め、集積が進んだ自動車工場の改造、食品や飲料の低温物流などの需要を取り込んでいきます。

ニュージーランドでは、空港手荷物搬送システムを扱うBCS GROUP LIMITEDの買収手続を平成26年12月末に完了し、同社グループ12社を貸借対照表のみ連結しました。

空港手荷物搬送システムを製造・販売する子会社は北米、欧州にも展開しており、今後は欧米に加えアジア・パシフィックにまたがるこれら子会社の連携を深めて、空港手荷物搬送システムの拡大・収益性向上を図ってまいります。

以上の結果、受注高は483億61百万円(前年同期比12.2%減)、売上高は435億8百万円(同7.3%減)、セグメント利益は26億60百万円(同15.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産の部について

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,548億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ53億46百万円増加いたしました。これは受取手形・完成工事未収入金等が95億87百万円回収されたものの、未成工事支出金等が70億51百万円増加したことと、未完成工事請求不足高などの流動資産のその他が49億64百万円増加したことが主な要因であります。

②負債の部について

当第3四半期連結会計期間末における負債は1,470億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億43百万円減少いたしました。これは支払手形・工事未払金等が57億38百万円減少したことが主な要因であります。

③純資産の部について

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,077億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ80億90百万円増加いたしました。これは利益剰余金が43億78百万円増加したことと、保有する有価証券や為替の変動等によるその他の包括利益累計額合計が30億15百万円増加したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、北米の自動車工場向けシステム、アジアの半導体・液晶工場向けシステムを扱う海外現地法人の業績が好調であったことから、平成26年5月14日に発表した平成27年3月期通期の業績予想を以下のとおり変更しました。また、受注につきましても、アジアの半導体工場向けシステムが伸びたことなどから、従来の2,900億円の予想を3,000億円に修正いたします。

平成27年3月期連結業績予想の修正（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	270,000	14,000	14,300	8,800	79.49円
今回発表予想（B）	270,000	14,500	15,300	9,200	83.09円
増減額（B－A）	－	500	1,000	400	－
増減率（％）	－	3.6%	7.0%	4.5%	－
（ご参考）前期実績 （平成26年3月期通期）	241,811	12,556	13,191	7,740	69.96円

（注）上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、上記予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。また、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この変更による影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,132	49,348
受取手形・完成工事未収入金等	74,217	64,629
商品及び製品	3,307	3,869
未成工事支出金等	6,599	13,651
原材料及び貯蔵品	10,475	11,532
その他	24,186	29,150
貸倒引当金	△137	△167
流動資産合計	170,781	172,013
固定資産		
有形固定資産	34,075	34,065
無形固定資産		
のれん	10,139	12,834
その他	4,716	5,678
無形固定資産合計	14,856	18,513
投資その他の資産		
その他	29,949	30,415
貸倒引当金	△131	△130
投資その他の資産合計	29,817	30,284
固定資産合計	78,749	82,864
資産合計	249,531	254,878
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	36,818	31,080
電子記録債務	10,061	10,017
短期借入金	7,014	8,114
未払法人税等	3,991	790
工事損失引当金	275	216
その他	25,548	32,160
流動負債合計	83,711	82,379
固定負債		
社債	2,700	2,700
新株予約権付社債	15,131	15,103
長期借入金	33,298	33,889
退職給付に係る負債	8,681	7,464
その他	6,318	5,561
固定負債合計	66,129	64,718
負債合計	149,840	147,097

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,024	8,024
資本剰余金	9,239	9,239
利益剰余金	76,009	80,388
自己株式	△2,620	△2,456
株主資本合計	90,652	95,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,102	4,177
繰延ヘッジ損益	△29	△106
為替換算調整勘定	5,310	7,381
退職給付に係る調整累計額	△2,194	△2,246
その他の包括利益累計額合計	6,189	9,205
少数株主持分	2,848	3,379
純資産合計	99,690	107,780
負債純資産合計	249,531	254,878

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	172,794	186,305
売上原価	139,311	150,357
売上総利益	33,483	35,948
販売費及び一般管理費		
販売費	11,830	12,953
一般管理費	12,553	13,820
販売費及び一般管理費合計	24,383	26,773
営業利益	9,099	9,174
営業外収益		
受取利息	169	116
受取配当金	255	297
為替差益	336	150
受取賃貸料	173	131
外国諸税金還付金	—	168
その他	305	371
営業外収益合計	1,240	1,234
営業外費用		
支払利息	631	346
その他	53	49
営業外費用合計	684	396
経常利益	9,655	10,013
特別利益		
固定資産売却益	4	160
投資有価証券売却益	—	300
その他	0	9
特別利益合計	4	471
特別損失		
関係会社整理損	—	157
固定資産除売却損	416	75
特別退職金	—	65
その他	30	6
特別損失合計	446	305
税金等調整前四半期純利益	9,212	10,179
法人税、住民税及び事業税	4,111	2,851
法人税等調整額	△976	491
法人税等合計	3,135	3,343
少数株主損益調整前四半期純利益	6,077	6,835
少数株主利益	174	262
四半期純利益	5,902	6,573

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主利益	174	262
少数株主損益調整前四半期純利益	6,077	6,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,568	1,046
繰延ヘッジ損益	△56	△41
為替換算調整勘定	4,110	1,876
退職給付に係る調整額	—	△35
持分法適用会社に対する持分相当額	1,277	219
その他の包括利益合計	6,899	3,064
四半期包括利益	12,977	9,900
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,613	9,588
少数株主に係る四半期包括利益	363	311

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DWHC	計		
売上高						
外部顧客への売上高	79,254	9,484	33,547	122,285	46,926	169,212
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,270	6,568	1,347	28,187	10,791	38,978
計	99,524	16,053	34,894	150,472	57,718	208,190
セグメント利益	3,605	356	1,077	5,039	2,311	7,351

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社であります。

2 報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	150,472
「その他」の区分の売上高	57,718
セグメント間取引消去	△38,978
工事進行基準売上高の連結上の調整額	4,016
その他の連結上の調整額	△434
四半期連結財務諸表の売上高	172,794

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,039
「その他」の区分の利益	2,311
関係会社からの配当金の消去	△532
工事進行基準売上高の連結上の調整額	△13
その他の連結上の調整額	△902
四半期連結財務諸表の四半期純利益	5,902

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DWHC	計		
売上高						
外部顧客への売上高	77,347	10,709	58,101	146,158	43,508	189,666
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,718	5,749	208	21,676	11,883	33,559
計	93,066	16,459	58,310	167,835	55,391	223,226
セグメント利益	4,053	646	1,208	5,908	2,660	8,568

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社であります。

2 報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	167,835
「その他」の区分の売上高	55,391
セグメント間取引消去	△33,559
工事進行基準売上高の連結上の調整額	△2,751
その他の連結上の調整額	△609
四半期連結財務諸表の売上高	186,305

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,908
「その他」の区分の利益	2,660
関係会社からの配当金の消去	△622
工事進行基準売上高の連結上の調整額	△149
その他の連結上の調整額	△1,223
四半期連結財務諸表の四半期純利益	6,573

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

この変更による影響は軽微であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。